

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は1996年の創業時に、MVNO事業モデルという新たな通信事業の在り方を考案し、以来一貫して自ら実践してまいりました。この間、約21年に及ぶ歴史においては、2度大きな転換点があり、現在は2度目の転換点の真只中にあります。

一つ目の転換点は、2007年の総務大臣裁定です。それまでのMVNO事業は、当社を含む数社がPHS網で試行していましたが、この大臣裁定によって携帯網との相互接続が正式に認められ、本来の意味でのMVNO事業が世界で初めて実現しました。これにより、MVNO事業は、一過性の事業形態ではなく長期的に継続しうる新たな事業として認知され、参入事業者が急増し、2016年12月末のMVNO事業者数は668に達しました。このような背景において、当社は、2015年6月に東京証券取引所市場第一部への市場変更を果たしました。

二つ目の転換点は、2016年5月に施行された改正電気通信事業法及び関連法令によるMVNO規制緩和です。2007年の総務大臣裁定では、携帯網との相互接続が認められたものの、MVNO事業者が提供することのできる通信サービスには制約があり、極めて限定的なものとなっていました。

そのような環境では価格以外に差別化の要素がなく、MVNO事業は、携帯事業者より低価格で同様の通信サービスを提供するものとなってしまいました。確かに、携帯事業者の寡占化により携帯料金が高止まりしている現状において、MVNOが低価格の料金プランを提供することは、政府及び総務省が推進する政策とも合致し、重要な役割を果たしています。

しかしながら、当社が創業時から提唱しているMVNOの在り方は、携帯事業者ではできない通信サービス、または、携帯事業者ができるとしてもやりたくない通信サービスを提供することで、通信サービスに新たな可能性を切り拓くことです。そのためには、MVNO自身が企画・開発した新たな通信サービスを提供することのできる仕組みが必要です。当社は2007年以降、長期にわたってこの考え方を主張してきましたが、それがようやく実を結んだのが2016年5月の規制緩和なのです。

当社は、この第2の転換点を迎えることが明らかとなった2016年1月22日に、新事業戦略を策定し、公表しました。当社は、規制緩和によって実現可能となる新たな通信サービスの開発・提供能力を強化するとともに、当社が直接顧客に販売するのではなく、パートナー企業に通信サービスを提供する、黒子としての役割に徹する方針です。当社は、イネイブラー事業者として、格安SIM事業を展開するパートナー企業には格安SIMを、企業向けソリューション事業を展開するパートナー企業にはソリューション・プラットフォームを提供しますが、いずれにおいても競争力を維持し、自ら主導した規制緩和を最大限に活用して成長していく戦略です。

当社は、新事業戦略の初年度である当期において、新たな通信サービスの開発・提供能力の強化およびパートナー開拓に集中し、その進捗状況は以下の通りです。

(日本事業)

当社は新事業戦略に基づき、2つの課題にチャレンジしました。一つはパートナー企業が格安SIMを拡販するために不可欠であるソフトバンク網との相互接続、もう一つはパートナー企業の開拓です。

2007年の総務大臣裁定は、NTTドコモと当社との相互接続にかかるもので、その結果、NTTドコモのネットワークが開放され、多くのMVNO事業者が参入しました。

これにより、NTTドコモのお客様の中ではMVNO普及率が拡大していきませんが、ソフトバンクやKDDIのお客様には選択肢となるMVNOが存在しない状況が続いていました。そこで当社は、特に日本で普及しているiPhoneユーザが最も多いと推定されるソフトバンクとの相互接続を申し入れました。

当初は、2016年6月末までにソフトバンク網によるMVNOサービスを提供する予定でしたが、ソフトバンクのSIMロックがかかったiPhone等では利用できないという制約が判明したため、同サービスの提供開始は、この問題が解決するまで延期せざるを得ない状況となりました。当社が2016年9月29日に総務省に接続協定に関する命令を申立てたところ、同年12月8日、総務省はソフトバンクによる制約は電気通信事業法上の理由がないとの判断を示し、2017年1月27日、電気通信事業紛争処理委員会も同様の判断を示しました。これを受け、2017年1月31日、ソフトバンクと当社との間で相互接続協定を締結し、同年3月22日にソフトバンク網によるMVNOサービスの提供を開始することができました。

もう一つの課題であるパートナー企業の開拓では、現在及び近い将来において当社の売上の過半を占める格安SIM事業のパートナー企業開拓を最優先で進めました。その結果、格安SIM事業者の大手である株式会社U-NEXTと2016年8月10日に基本合意し、同年11月7日に協業の合意を行いました。これにより、当社はU-NEXTにイネイブラー事業者として格安SIMを提供し、U-NEXTが販売及びサポートを担当する体制を構築しました。その後、U-NEXTは、2017年1月17日に、家電量販店トップのヤマダ電機とMVNO事業を行う合弁会社の設立を発表しましたので、当社は、U-NEXTのイネイブラーのみならず、ヤマダ電機のイネイブラーとしての役割を果たすことで、格安SIM市場におけるシェア獲得に取り組んでまいります。

また、公共機関や企業向けのソリューション事業を手掛ける企業とのパートナーシップの構築についても、並行して進めています。2016年11月には、60年の歴史と20,000社の顧客基盤を有するシステムインテグレータである大興電

子通信株式会社と協業を開始し、企業向けの無線専用線を中心に販売を推進しています。当社は、ソフトバンクとの相互接続により、デュアル・ネットワークという、他事業者との比較において最大のエリアカバレッジを持つ無線ネットワークを提供することができるため、従来、有線回線で提供されていた拠点間ネットワークを無線に置き換える提案を積極的に進めています。

以上の通り、新事業戦略における2つの課題は当期において大きく進展しましたが、ソフトバンクとの相互接続の実現が期初計画より大幅に遅れたことから、前年度対比で大幅な減収となりました。

(海外事業)

米国におけるMVNO事業は、専らATM向けの無線専用線サービスを中心に展開していますが、これをさらに周辺分野に広げるため、店舗内金庫のキャッシュ管理分野において、パートナー企業の開拓を進めています。当期においては顕著な成果には至らなかったものの、ATM分野で築いた実績を元に、大手パートナー企業との提携を進めており、今後の進展が期待できる領域です。

また、当社が2006年に買収したセキュリティ技術会社であるArxceo社が持つセキュリティの特許技術は、そのソフトウェアサイズが非常に小さいことから、IoT分野での活用が期待されています。

さらに、当社が2016年4月に設立した欧州子会社は、2017年1月16日に欧州の通信事業者であるBICS S.A.との間で、当社が独自のSIMとHLR/HSS交換機等のコアネットワークを有する、いわゆるフルMVNOになる形で相互接続することで基本合意を締結しました。

当社は、日本で規制緩和が実現した場合に提供する技術及びサービスを予め海外で実施することで多くのノウハウを蓄積し、技術面及び事業面で引き続きMVNO業界のリーダーシップを発揮していくことを目指しています。

以上により、当期は、新事業戦略における取組みに大きな成果が認められたものの、未だ業績には反映されていない状況であり、売上高は2,659百万円(前年比35.3%減)、営業損失は1,701百万円(前年から295百万円の改善)、経常損失は1,650百万円(前年から343百万円の改善)、親会社株主に帰属する当期純損失は2,198百万円(前年は2,158百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ985百万円減少しました。これは主に現金及び預金が284百万円、売掛金が608百万円、繰延税金資産が166百万円減少したことによるものです。固定資産は1,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加しました。

この結果、総資産は4,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ971百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ587百万円増加しました。これは主に未払金が448百万円、預り金が209百万円増加したことによるものです。固定負債は141百万円となり、前連結会計年度末に比べ611百万円減少しました。これは主に長期借入金が569百万円減少したことによるものです。

この結果、負債は3,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,755百万円となり、前連結会計年度末に比べ948百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は35.0%(前連結会計年度末は46.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は1,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ444百万円減少しました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは425百万円の支出(前連結会計年度末は1,206百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失2,028百万円を計上した一方、減価償却費298百万円、訴訟和解金346百万円、売上債権の減少609百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは427百万円の支出(前連結会計年度末は1,547百万円の支出)となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは426百万円の収入（前連結会計年度末は22百万円の収入）となりました。これは主に株式の発行による収入によるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、MVNO事業の第2の転換点において、2016年1月22日に打ち出した新事業戦略を着実に遂行し、引き続き、当社が牽引役として業界をリードすべく、取組みをさらに強化していきます。

当面の目標は、当社がイネイブラー事業者として計上する売上高が、当社自身がMVNO事業者として計上する売上高を超えることです。このような事業構造により、月次ベースで安定的な黒字化が実現し、さらに成長を加速させることができます。

また当社は、新事業戦略のコアとなるイネイブラーとしての技術基盤（プラットフォーム）構築を強力に推進していきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性や、国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負荷等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。なお、IFRSの適用時期につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,591,694	2,306,931
売掛金	1,148,128	539,214
商品	291,835	224,421
貯蔵品	41	20
未収入金	51,015	82,589
繰延税金資産	218,101	52,000
その他	328,070	174,231
貸倒引当金	△326,261	△62,520
流動資産合計	4,302,625	3,316,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,701	166,816
減価償却累計額	△61,253	△73,453
建物(純額)	105,448	93,363
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△9,727	△9,765
車両運搬具(純額)	76	38
工具、器具及び備品	794,242	747,331
減価償却累計額	△704,773	△650,953
工具、器具及び備品(純額)	89,469	96,378
リース資産	307,004	306,955
減価償却累計額	△223,862	△254,206
リース資産(純額)	83,141	52,748
有形固定資産合計	278,136	242,528
無形固定資産		
商標権	3,332	4,439
特許権	25,560	27,999
電話加入権	1,345	1,345
ソフトウェア	490,433	610,131
ソフトウェア仮勘定	500,951	455,488
無形固定資産合計	1,021,624	1,099,403
投資その他の資産		
敷金及び保証金	140,568	123,539
その他	20,726	110
投資その他の資産合計	161,295	123,649
固定資産合計	1,461,055	1,465,582
繰延資産		
株式交付費	—	3,565
社債発行費	—	6,123
繰延資産合計	—	9,689
資産合計	5,763,681	4,792,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,124	245,032
短期借入金	901,440	897,520
1年内返済予定の長期借入金	764,476	569,068
リース債務	46,485	41,938
未払金	68,444	517,356
未払法人税等	1,168	16,098
前受収益	88,623	121,642
預り金	37,200	246,965
買付契約評価引当金	215,952	222,019
その他	24,375	17,279
流動負債合計	2,307,290	2,894,922
固定負債		
長期借入金	705,448	136,380
リース債務	47,368	5,420
固定負債合計	752,816	141,800
負債合計	3,060,106	3,036,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,636,405	3,253,925
資本剰余金	997,967	1,604,232
利益剰余金	△1,111,216	△3,309,899
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	2,520,965	1,546,066
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	131,292	132,315
その他の包括利益累計額合計	131,292	132,315
新株予約権	51,317	77,055
純資産合計	2,703,574	1,755,437
負債純資産合計	5,763,681	4,792,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,109,488	2,659,403
売上原価	3,459,059	2,242,763
売上総利益	650,428	416,640
販売費及び一般管理費	2,647,646	2,117,917
営業損失(△)	△1,997,217	△1,701,277
営業外収益		
受取利息	652	806
有価証券利息	17	—
債務勘定整理益	5,686	—
為替差益	12,738	43,176
雑収入	419	24,084
営業外収益合計	19,514	68,067
営業外費用		
支払利息	14,656	12,839
社債発行費償却	—	3,061
その他	1,395	898
営業外費用合計	16,052	16,799
経常損失(△)	△1,993,754	△1,650,009
特別利益		
受取和解金	—	27,200
新株予約権戻入益	17,868	1,122
特別利益合計	17,868	28,322
特別損失		
減損損失	73,706	—
事業構造改善費用	10,212	—
固定資産除却損	—	6,688
訴訟和解金	—	346,938
訴訟関連損失	—	53,503
特別損失合計	83,919	407,130
税金等調整前当期純損失(△)	△2,059,805	△2,028,817
法人税、住民税及び事業税	18,707	3,568
法人税等調整額	80,000	166,296
法人税等合計	98,707	169,865
当期純損失(△)	△2,158,512	△2,198,682
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,158,512	△2,198,682

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△2,158,512	△2,198,682
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△32,618	1,023
その他の包括利益合計	△32,618	1,023
包括利益	△2,191,131	△2,197,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,191,131	△2,197,659

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,608,995	971,304	1,047,296	△2,191	4,625,404
当期変動額					
新株の発行	27,410	26,663			54,073
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,158,512		△2,158,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	27,410	26,663	△2,158,512	—	△2,104,439
当期末残高	2,636,405	997,967	△1,111,216	△2,191	2,520,965

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	163,910	163,910	52,980	4,842,295
当期変動額				
新株の発行				54,073
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△2,158,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,618	△32,618	△1,663	△34,282
当期変動額合計	△32,618	△32,618	△1,663	△2,138,721
当期末残高	131,292	131,292	51,317	2,703,574

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,636,405	997,967	△1,111,216	△2,191	2,520,965
当期変動額					
新株の発行	617,520	606,264			1,223,784
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,198,682		△2,198,682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	617,520	606,264	△2,198,682	—	△974,898
当期末残高	3,253,925	1,604,232	△3,309,899	△2,191	1,546,066

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131,292	131,292	51,317	2,703,574
当期変動額				
新株の発行				1,223,784
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△2,198,682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,023	1,023	25,738	26,762
当期変動額合計	1,023	1,023	25,738	△948,136
当期末残高	132,315	132,315	77,055	1,755,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,059,805	△2,028,817
減価償却費	313,126	298,157
受取利息及び受取配当金	△652	△806
有価証券利息	△17	—
減損損失	73,706	—
支払利息	14,656	12,839
受取和解金	—	△27,200
新株予約権戻入益	△17,868	△1,122
訴訟和解金	—	346,938
訴訟関連損失	—	53,503
為替差損益 (△は益)	△30,816	△37,305
売上債権の増減額 (△は増加)	563,052	609,833
たな卸資産の増減額 (△は増加)	412,393	67,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△651,592	85,538
未収入金の増減額 (△は増加)	27,466	△31,573
前受収益の増減額 (△は減少)	282	33,027
未払又は未収消費税等の増減額	△223,452	126,307
その他	423,754	87,058
小計	△1,155,765	△406,352
利息及び配当金の受取額	669	806
利息の支払額	△14,554	△12,791
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△37,052	14,029
和解金の受取額	—	27,200
訴訟関連損失の支払額	—	△47,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,206,703	△425,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	10,414	—
有形固定資産の取得による支出	△85,460	△41,285
無形固定資産の取得による支出	△387,702	△292,608
定期預金の預入による支出	△1,089,000	△1,197,880
定期預金の払戻による収入	—	1,089,000
敷金及び保証金の差入による支出	△5,469	△4,322
敷金及び保証金の回収による収入	10,108	19,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,547,109	△427,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	992,160	—
長期借入金の返済による支出	△991,306	△764,476
株式の発行による収入	35,094	1,200,166
新株予約権の発行による収入	35,184	37,014
リース債務の返済による支出	△48,293	△46,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,838	426,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73,922	△18,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,804,897	△444,283
現金及び現金同等物の期首残高	4,307,591	1,502,694
現金及び現金同等物の期末残高	1,502,694	1,058,411

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、移動体通信分野の各種サービスを開発・運用し、顧客に販売・提供する事業を行っています。

当社は、国内子会社2社とともに主として国内の顧客に対するサービス提供を行う事業会社としての機能と、グループの戦略決定やグループ全体のバックオフィス業務の一部を担う機能を有しています。一方、海外では、米国子会社2社及びヨーロッパ子会社1社が当社の決定した戦略に基づき、主として米国の顧客に対してサービスを提供する機能を有しています。その他、米国子会社2社は、米国事業の統括及びグループ全体にかかわる研究開発活動などの本社機能の一部を有しています。

当社の報告セグメントは各社の事業拠点を基礎とし、当社及び国内子会社2社を「日本事業」、米国子会社2社及びヨーロッパ子会社1社を「海外事業」とした上で、当社の一部費用及び米国子会社2社の費用を全社費用としています。

当連結会計年度より、ヨーロッパにおける事業子会社をアイルランドで設立したことに伴い、報告セグメントを従来の「日本事業」「米国事業」から、「日本事業」「海外事業」に変更しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,741,138	368,349	4,109,488
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,741,138	368,349	4,109,488
セグメント損失(△)	△865,184	△22,969	△888,153
セグメント資産	5,155,239	381,382	5,536,621
その他の項目			
減価償却費	297,681	5,669	303,351
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	357,604	76,441	434,045

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,372,634	286,769	2,659,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	19,943	19,943
計	2,372,634	306,713	2,679,347
セグメント利益又は損失(△)	△612,559	9,599	△602,960
セグメント資産	4,244,586	467,455	4,712,041
その他の項目			
減価償却費	278,606	13,238	291,845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	263,427	81,817	345,245

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,109,488	2,679,347
セグメント間取引消去	—	△19,943
連結財務諸表の売上高	4,109,488	2,659,403

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△888,153	△602,960
全社費用(注)	△1,123,801	△1,111,477
調整額(セグメント間取引消去等)	14,738	13,160
連結財務諸表の営業損失(△)	△1,997,217	△1,701,277

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,536,621	4,712,041
全社資産(注)	227,059	101,151
調整額(セグメント間債権債務消去等)	—	△21,033
連結財務諸表の資産合計	5,763,681	4,792,159

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等です。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	303,351	291,845	9,774	6,312	313,126	298,157
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	434,045	345,245	2,165	834	436,211	346,080

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	18.86円	11.36円
1株当たり当期純損失金額	△15.36円	△15.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (千円)	△2,158,512	△2,198,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額(千円)	△2,158,512	△2,198,682
普通株式の期中平均株式数(株)	140,492,383	144,948,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	1株当たり当期純損失であるた め、全ての潜在株式が希薄化効 果を有していません。	同左